

# 令和元年度 茨城県県西農林事務所の取り組み

平成 30 年 11 月に策定された「茨城県総合計画」に基づき作成した「県西地域農業振興基本方針」により、農業者と関係機関が一体となって県西地域農業の成長産業化を進め、儲かる農業の実現を目指します！

## 企画調整部門

筑西市二木成 615 筑西合同庁舎 5 階 TEL:0296-24-9307

### 人・農地プランの実質化

人・農地プランとは、地域が抱える人と農地の問題を解決するための方針をまとめた「未来の設計図」です。

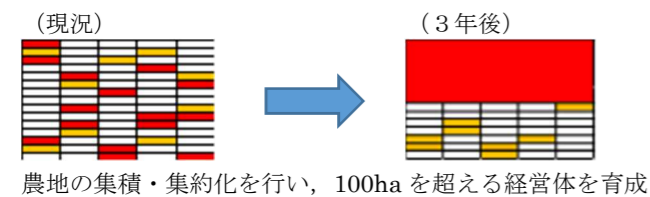
この「人・農地プラン」を地域の徹底的な話し合いに基づき策定(=実質化)するため、関係機関が一体となって取り組んでいます。県西地域では、7月及び10月に実質化に向けた研修会等を実施し、令和2年度の完全実質化に向け、各市町の取組を支援しています。



### 茨城モデル水稲メガファーム育成事業

管内では、結城市で水稲メガファーム育成事業を実施しています。この事業は、約3年間で100ha規模の大規模水田経営体を育成し、省力化や生産コストの削減を実現することを目的としています。

初年度は、事業エリア内の自作農家や担い手農家の営農意向などを把握し、農地の集積だけでなく集約の方向性について検討を進めました。



## 振興・環境室

筑西合同庁舎 5 階 TEL:0296-24-9166

### イネ縞葉枯病対策の推進

県西地域では、イネ縞葉枯病の発生が拡大しており、稲作経営への影響が懸念されています。

このため、市町、JA、関係団体で構成される「県西地域イネ縞葉枯病対策連絡協議会」において情報共有を図るとともに、農業者向け研修会の開催、さらにチラシ・ホームページによって、市町・生産者等に対して情報を提供し、地域ぐるみの防除対策を進めています。



協議会の様子 (R1.11)

### 県農業参入等支援センターの取組

平成30年に開設された茨城県農業参入等支援センターの事業を活用し、法人化や第三者継承を目指す17経営体に対し、専門家派遣等の支援を実施しました。

また、7月～8月には農業法人化の留意点や労務管理、法人化の具体的手続き等について講義を行う「法人化促進講座」を計4回開催しました。

12月にはフォローアップとして「農業経営相談会」を開催し、こうした支援の結果、1経営体が共同出荷組織を設立、4経営体が法人設立に向けた準備を進めました。



法人化促進講座の様子

### 「農場見学&就農相談会 in 県西」の開催

農場見学&就農相談会は、(公社)茨城県農林振興公社と県農林事務所が農業に興味がある県内外の就農希望者を対象に、就農のイメージを高め本県で就農してもらえるよう、筑西市において、「キャベツの定植体験及び梨園見学」を実施し、県内外から31名が参加されました。

真剣に就農を考えている方が多く、市町を通じて就農相談に応じることで、フォローアップを行っています。



ナシ園見学の様子

### 銘柄産地の育成

「銘柄産地指定制度」は、高品質で信頼性・安全性が市場で高く評価された県を代表する青果物・花きの産地を指定する制度です。県西地域では、銘柄産地18産地、銘柄推進産地16産地が指定されており、約150億円の販売額となっています。

本年度は、筑西市協和地区の冬春きゅうり、境町のレタス、坂東市岩井地区のレタスおよび結城市のレタス、八千代町の春はくさい、古河市のにんじん、サニーレタス、にがうりが産地の努力により、銘柄産地として再指定されました。

農林事務所では、関係機関等と連携し、卸売会社の産地に対する意見、要望等に応えられるよう改善策等を講じ、銘柄産地に相応しい評価が得られるよう支援しました。



指定証の交付式 (R1.8)

## 経営・普及部門 (筑西地域農業改良普及センター)

筑西合同庁舎 4 階 TEL:0296-24-9206

### にじのきらめき 本格的に作付け拡大

水稲主食用品種「にじのきらめき」は、イネ縞葉枯病に対して抵抗性があることに加え、高温耐性があるため、乳白米等の未熟粒が少ない特性があり、近年高温による品質低下がみられる「コシヒカリ」に比べ、収量・品質ともに優れているとされています。

J A北つくばで、「コシヒカリ」に替わる品種として令和元年から試験的に栽培した結果、収量・品質ともに高い評価が得られたこともあり、実需者からの要望で令和2年度から本格的に作付けが拡大します。

普及センターでは実証ほを設置し、生育調査と栽培管理の指導を行いました。また、収量品質調査を実施し、次年度の栽培に向けた講習会で品種の特性と栽培管理の周知しました。



栽培講習会の様子

### 森林・林業の理解促進活動

「森林湖沼環境税」を活用した体験学習指導事業により、主に小学校を対象に、森林が持つ様々な働きについての講話や県産材を使ったマイ箸づくり体験学習を行っています。本年度は生徒児童等延べ約2,300人(9市町29団体)に参加いただき、理解を深めることができました。



箸作り体験 (H31.4)



森林・林業の講話 (R1.9)

### 次世代型園芸輪作産地の雇用導入に関する研修開催

筑西市・桜川市のこだま西瓜産地は主に家族経営により営まれているが、雇用の活用や、管理の自動化により、規模拡大を図ろうとする動きが出てきています。

そこで、儲かる農業の実現に向け、雇用に対する心構えや、地域労働力の確保に関して認識を深めて貰うため、社会保険労務士による「雇用導入に関する研修会」を開催しました。

研修会には85名もの生産者が参加し、質問も多く出るなど雇用導入に対する関心の高さが窺えました。



雇用の導入・定着のポイントに聞き入る参加者

## 結城地域農業改良普及センター

結城郡八千代町若 1517-5 TEL:0296-48-0184

### きゅうりの生産性向上の取組

生産性向上の為、オランダ型環境制御の最新情勢と関連機器について学ぶセミナーを開催しました。

また、暖候期炭酸ガス施用および「ハウス内環境の見える化」、環境統合制御装置と養液土耕を組み合わせた栽培実証、雇用を活用しやすく収量性に優れた新たな整枝法「更新型つる下ろし栽培」の導入試験支援等に取り組み、産地からも高い関心が寄せられています。



ハウス内環境モニタリングの様子



ハウス環境制御セミナー

### 天敵を利用したナシのハダニ防除

ハダニは薬剤抵抗性が発達しやすい害虫です。小さいため被害が拡大してから発生に気が付くことも多く、夏期の高湿乾燥で防除に苦慮する事例も発生しています。

この問題を解決するため、天敵を利用した新しいハダニ管理技術について実証・調査を行った結果、①天敵に影響の少ない防除例の作成、②天敵製剤の利用、③天敵が定着しやすい下草管理について取り組み、ダニ剤散布回数を減らすことができました。



天敵製剤の利用方法を確認する生産者

### 茨城かんしょトッパー産地拡大事業について

茨城県では、国内外で需要が拡大しているかんしょの生産拡大を図るため、①荒廃農地等を再生に係る費用の助成、②かんしょ農家に農地を貸し出す農家への貸付協力金の交付を行っています。

管内では、古河市、下妻市、五霞町の4経営体が①の事業を活用し、2.3haの農地で、新たに令和2年産かんしょの作付を行います。



かんしょ畑の様子

## 坂東地域農業改良普及センター

坂東市岩井 5205-3 TEL:0297-34-2134

### 次世代の農業経営を見据えたスマート農業の推進

坂東地域では、農作業の省力化や栽培技術の高精度化を図るため、水稻、麦、施設園芸に対するスマート農業技術の活用を推進しています。

水稻では、農業用ドローンによる農薬散布、肥料散布等の技術導入を図るため、現地検討会を開催した結果、今年度は管内で5台以上のドローン導入につながりました。

また、パン用小麦では、地図情報システムや衛星画像を活用した追肥診断等の新たな取組を支援しています。



現地検討会の様子

### 加工業務用タマネギ生産に取り組む経営体の育成

坂東地域では新たに加工業務用タマネギの産地化に取り組み、野菜経営体だけでなく普通作経営体にも導入が進んでいます。

普及センターでは、安定生産のための支援活動を行い、関係機関と連携して普及拡大に取り組んでいます。2作目となる令和元年度の平均収量は7t/10aとなり、前作より倍増しました。

3作目となる令和2年度は生産者が20名に増え、今後も産地拡大が期待されています。

普及センターは、品種選定や作業管理体系確立のための調査・研究活動を実施していきます。



現地検討会の様子

## 土地改良部門

(筑西土地改良事務所)

筑西合同庁舎 4階 TEL:0296-24-9241

### 経営体育成基盤整備事業 三坂地区の事業着手

令和元年度より常総市三坂地区において、経営体育成基盤整備事業が着手されました。

本地区は水田の区画整理事業により、1haを標準とするほ場の大区画化や用水路のパイプライン化等を実施します。

本事業により、営農効率の向上に加え、担い手への農地集積を高めるほか、ねぎ等の高収益作物を導入することで、担い手の競争力強化を図ります。



水はけの悪い未整備ほ場の様子

### 経営体育成基盤整備事業 黒子地区の事業完了

平成19年度に事業着手した、経営体育成基盤整備事業 黒子地区の工事が令和元年度に完了しました。事業実施及び農地中間管理事業の活用により、地区半分以上が1ha超の大区画ほ場となり、担い手への農地集積率が76.5%に達するなど、営農しやすいほ場となりました。

現在は、令和元年12月15日開催の権利者会議をはじめとした、換地処分登記に向けた手続きを進めています。



事業により整備された大区画ほ場



権利者会議の様子(R1.12.16)

### 霞ヶ浦用水を活用した畑かんモデルほ場を設置

施設と露地を組み合わせたメロンの栽培が盛んな下妻市村岡地内において、霞ヶ浦用水事業により確保した農業用水の利用拡大及び畑かんの普及・啓発を目的とした畑かんモデルほ場を設置しています。

令和元年度より各ほ場に用水を届けるためのパイプライン整備を実施しており、整備後は年間を通して霞ヶ浦用水の利用が可能となるため、計画的な作付けが可能となるほか、適時かん水により品質の向上や増収効果などが期待されます。



霞ヶ浦用水を活用したかん水→(イメージ)

### 小貝川東部地域の土地改良区の合併

筑西市に事務所を置く村田村外三ヶ村土地改良区と明野町上野土地改良区の合併が令和元年12月23日付けで認可され、新しい村田村外三ヶ村土地改良区(赤城正徳理事長)が誕生しました。合併により財政・運営基盤の強化、効率的な運営が期待されます。

当所は関係機関とともに「小貝川東部地域土地改良区合併検討会」の運営に参画し、合併における諸問題の検討、意見の調整など協議に際し、積極的な支援を行ってまいりました。



合併予備契約調印式の様子(R1.8.29)

## 境土地改良事務所

猿島郡境町 2174-13 TEL:0280-87-0822

### 水田の畑地化に向けた取り組み

当管内の野菜栽培は、畑地ばかりでなく、一部の水田でも盛んに行われております。しかし、水田の畑地利用にあたっては、施設整備や栽培方法など留意しなければならない点があります。畑地利用の更なる拡大と栽培上の課題解決を図るため、西総土地改良区管内に県農業総合センターとの連携のもと、夏場の水田でのレタス栽培実証ほを設置しています。



排水対策のための施設整備



畝立て・マルチ

### 県営事業地区における農地中間管理事業の活用

営農が担い手中心に移行する中、農地の効率的な利用や土地改良施設の維持管理が課題となっています。

そこで、土地改良区等も関わりながら、土地改良施設の保全対策だけでなく、整備した農地の効率的な利用を図るため、県営畑地帯総合整備事業を実施した地区において、農地中間管理事業の活用による農地の集積・集約化に取り組んでいます。

畑総地区での利用状況→



## トピックス

ホームページにアクセス! 茨城 県西農林 検索

### 農作物輸出の取組支援

県西地域輸出米生産者協議会(33名)は、米の円滑な輸出に向け、ほ場巡回や物流コスト低減試験、現地調査を実施しました。本年度は下妻市、坂東市等からアメリカに約410トンの米が輸出されました。

また、JA常総ひかりでは、ベトナムへ65トンの梨(幸水、あきづき、新高)が輸出されました。

下妻産の梨は「大玉で甘く、みずみずしい」と現地での評価が高く、今後、一層の輸出拡大が期待されます。



### 下妻市果樹組合連合会が日本農業賞大賞を受賞

下妻市果樹組合連合会が第49回日本農業賞大賞を受賞しました。

「甘熟梨」を契機として、海外輸出や恵水の導入など積極的な攻めの農業戦略を展開することにより、低迷していたナシ価格の向上を実現させました。

審査では、会員の所得が向上した点やナシのブランド化に結び付いた点が評価されました。



## 県西農林事務所のご案内

